

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年6月21日

評価対象事業		評価者	学務課担当課長 池田 徹	
教育-25	実施事業	小学校給食事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 学務課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課 市民健康課
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	教育内容・教育環境の充実

1 事業の目的

対象	市立小学校に就学する児童
意図	小学校の完全給食を実施するため
効果	児童の心身の健全な発達の促進を図る

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・より安全で安定した給食を実施した。 ・給食を通じた食に関する指導を推進した。 ・衛生検査の実施や研修会を開催し、給食調理現場の安全作業環境維持に努めた。 ・給食用機器類(食器・備品)の導入・更新を図った。 ・給食食材の安全性を確保するため、放射性物質の測定を行った。 ・給食会計の公会計化について検討した。

3 事業費等基礎データ

人口等のデータ	データ区分	29年度(2017年度)決算	30年度(2018年度)決算	データ区分	01年度(2019年度)当初予算	備考
	人口	176,466人	176,308人	人口	176,436人	
世帯数	81,150世帯	81,763世帯	世帯数	82,444世帯		
事業の対象者数	7,940人	7,892人	事業の対象者数	7,939人		
運営資源状況	決算値(千円)	208,763	210,600	当初予算(千円)	264,391	
	国県支出金			国県支出金		
	地方債			地方債		
	その他			その他	10	
	一般財源	208,763	210,600	一般財源	264,381	
事業経費運営	人員配置数	3.3	3.5	人員配置数	3.5	
	人件費(千円)	25,977	27,367	人件費(千円)	27,273	
	総事業費(千円)	234,740	237,967	総事業費(千円)	291,664	
	市民1人当りの経費(円)	1,330	1,350	市民1人当りの経費(円)	1,653	
	対象者1人当りの経費(円)	29,564	30,153	対象者1人当りの経費(円)	36,738	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	○-2. 適正な受益者負担を導入している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> その他	見直しの内容	教員の長時間勤務が全国的な課題となっているなか、給食会計に係る事務時間を見直し、子どもに向い合う時間をより確保していくため、学校管理の私会計を見直し公会計化実施に向けた検討が必要である
	事業へ統合				
予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	調理場及び調理機器の老朽化に伴う修繕・機器更新、給食会計事務見直しのため		

総評(評価に対する考え方、根拠等)	食育や適温給食の観点、迅速かつ多様なアレルギー対応が可能である自校方式を採る中、調理業務の民間委託など効率性を実現しながら安全で安定的な給食の提供ができています。今後も児童の心身の健全な発達、学校における食育の推進の必要性、アレルギー対応強化など事業の充実が求められています。教職員の働き方改革の観点のなかで、子どもと向かい合う時間をより確保していくことを目指し、給食会計の見直しについて進める必要がある。
-------------------	---

平成30年度(2018年度)事業実施にあつた課題(前年度未解決の事項を含む)	安全安心な給食を安定して提供するための体制の構築 <ul style="list-style-type: none"> ・地産地消の推進及び食材の安全性の確保 ・学校給食調理に係る新たな嘱託職員の導入と人員体制確立 ・国の指針に基づいた本市アレルギー対応の実施に向けた調整 ・放射性物質濃度測定の手法についての検討 給食会計の公会計化に向けた検討 	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・第3期鎌倉食育推進計画に基づき地場産物を活用した給食を実施した。 ・放射性物質濃度測定について測定し給食に使用する食材の安全性を確保した。 ・学校給食調理人員体制に関し、新たに2校の委託化を進め、また、新たな勤務形態の調理嘱託員(B)を配置し調理員が欠けた際の他校からの応援体制を確立した。 ・国の指針に基づいたアレルギー対応について本格実施に向け、学校や保護者等への連絡調整を行った。 ・給食会計公会計化に向け先進自治体調査やシステム検討を行った。 	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<ul style="list-style-type: none"> ・地場産物使用について、また、放射性物質濃度測定については、その手法について継続して検討が必要。 ・人員体制については、会計年度任用職員制度への円滑な移行について協議調整を続ける必要があるほか、正規調理員の定年退職が続く令和6年度(2024年度)以降を視野に、長期的な体制安定化についての検討が必要。 ・学校の働き方改革に伴う動き等として、公会計制度へ向け引き続き検討を進める必要がある。 	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	小学校給食における地場産物(県内産)使用割合(かながわ学校給食地場産物利用促進運動実施報告による) 上段:H30 下段:H29									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	逗子市	横須賀市	三浦市	横浜市	
他市実績	27.3%	16.8%	21.6%	18.0%	23.2%	8.9%	22.3%	28.1%	8.6%	
	25.1%	16.7%	19.6%	20.3%	24.0%	16.1%	24.4%	25.8%	9.9%	

比較事項	小学校給食費公会計化導入状況(H30.1調査) 下段は導入年月									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	南足柄市	逗子市	横須賀市	三浦市	海老名市	
他市実績	検討中	導入済み	検討中	検討中	検討中	予定なし	導入済み	予定なし	導入済み	
		H27.4					H30.4		H24.4	

比較事項	学校給食における放射性物質検査の状況等									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	逗子市	横須賀市	三浦市	横浜市	
他市実績	11回/週	5回/週	未実施	5回/週	1回/月	未実施	未実施	1回/学期	5回/週	
	市機器	検査機関		検査機関	検査機関			検査機関	検査機関	

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・地場産物使用については、近隣市との比較でも上位の実績が得られているが、今後も県内産はもとより市内産の使用割合を高めるよう取組を継続していく。 ・公会計化導入については県内の多数の市町でも検討を始めており、本市でも実施に向け協議検討を進めていく。 ・放射性物質濃度測定については他市に比較して回数も多く検査を行っており、より安全で安心できる給食が提供できている。
----------------------	---

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	小学校給食における地場産(神奈川県産)品使用割合(各年12月、平成27年度(2015年度)からは強化週間内実績)						単位	%	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)				
神奈川県食育推進計画に基づき、食を大切にすることを育てるため	目標値	12.0	15.0	20.0	25.0	27.0	30.0				
	実績値	12.7	22.5	22.6	25.1	27.3					
	達成率	105.8%	150.0%	113.0%	100.4%	101.1%					

指標の内容	残食率(達成率=[残さず食べた実績](100%-残食率実績値)÷[残さず食べる目標値]90%)						単位	%	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)				
管理栄養の実態を把握し、学校給食の充実に努めるため	目標値	10%以下	10%以下	10%以下	10%以下	10%以下	10%以下				
	実績値	2.6%	2.9%	2.6%	2.3%	3.1%					
	達成率	108.2%	107.9%	108.2%	108.5%	107.6%					

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	<p>地場産物使用割合は、強化週間実績では目標を超える実績が得られている。今後も使用を増やすため漁業・農業関係者や納入業者と密に連絡を取りながら使用を増やしていく。</p> <p>残食率については、現在適正な給食提供が出来ていると判断できる。残食は気候や児童の嗜好等により日によって大きく変動するため、引き続き献立の工夫等を行っていく。</p>
-----------------------	--